

平成23年度決算の概要について

公立大学法人滋賀県立大学

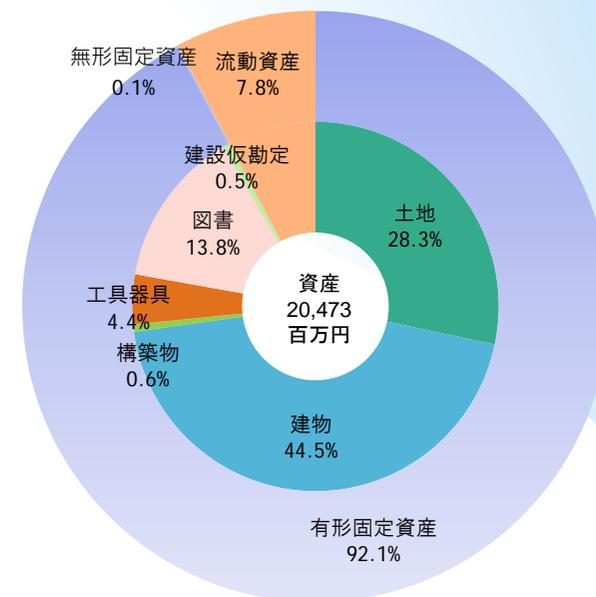


- *貸借対照表の概要 ……1
- *損益計算書の概要 ……2
- *経常費用および経常収益の推移 ……3
 - ・経常費用
 - ・経常収益
- *主な目的別経費の執行状況 ……5
 - ・教育関係経費
 - ・研究関係経費

* 貸借対照表の概要

(百万円)

資産の部	H23.3.31	H24.3.31	増減	負債の部	H23.3.31	H24.3.31	増減
固定資産	19,014	18,881	△ 133	固定負債	3,454	3,571	117
有形固定資産	19,001	18,864	△ 137	資産見返負債	3,143	3,194	51
土地	5,794	5,794	0	長期未払金	305	375	70
建物	9,407	9,108	△ 299	流動負債	1,179	1,044	△ 135
構築物	140	127	△ 13	寄附金債務	316	283	△ 33
工具器具備品等	825	892	67	未払金等	744	658	△ 86
図書	2,813	2,831	18	負債の部合計	4,633	4,615	△ 18
建設仮勘定	0	94	94				
無形固定資産	13	17	4	資本金	15,887	15,887	0
流動資産	1,653	1,592	△ 61	資本剰余金	△ 493	△ 820	△ 327
現金及び預金	1,490	1,452	△ 38	利益剰余金	640	791	151
未収入金	162	139	△ 23	純資産の部合計	16,034	15,858	△ 176
資産の部合計	20,667	20,473	△ 194	負債純資産合計	20,667	20,473	△ 194



* 内訳は主な項目のみ表記しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表は平成23年度末の本学の財政状態を示しています。

(資産の部) 大学が保有している資産の保有状況を表します。全体の約92%が教育・研究等に利用する固定資産となっており、中でも図書が約14%と大きな割合を占めるのは大学ならではの特徴です。平成23年度は前年度と比べて194百万円減少していますが、主な要因は有形固定資産の減価償却額が取得額を上回ったことによるものです。

(負債の部) 負債は本来支払いや返済の義務を表していますが、全体の約69%を占める資産見返負債は実質的な負債ではありません。例えば、大学が運営費交付金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返運営費交付金等という負債勘定へ振替を行い、減価償却費相当額を資産見返運営費交付金等戻入という収益勘定へ振り替えることで損益均衡を図っており、授業料や寄附金なども同様の会計処理を行います。固定負債はリース資産を含む固定資産の取得により増加しましたが、流動負債は予算の早期執行等により未払金などが減少しました。

(純資産の部) 資金の調達源泉を示しており、その性質によって資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分されます。また、平成23年度は第1期中期目標期間の最終年度であり、利益剰余金のうち当期末処分利益および目的積立金は、財務諸表中「利益の処分に関する書類」のとおり全額積立金へ振替えました。

* 損益計算書の概要

									(百万円)		
		H22	H23	増減			H22	H23	増減		
経常費用		4,576	4,587	11	経常収益		4,673	4,632	△ 41		
業務費		4,284	4,328	44	運営費交付金収益		2,402	2,307	△ 95		
教育経費		505	551	46	授業料収益		1,410	1,436	26		
研究経費		311	289	△ 22	入学金収益		264	282	18		
教育研究支援経費		333	338	5	検定料収益		58	59	1		
受託研究費等		211	229	18	受託研究等収益		212	229	17		
受託事業費等		11	9	△ 2	受託事業等収益		11	9	△ 2		
役員人件費		67	78	11	補助金等収益		52	36	△ 16		
教員人件費		2,205	2,191	△ 14	寄附金収益		73	54	△ 19		
職員人件費		641	643	2	資産見返負債戻入		112	139	27		
一般管理費		280	251	△ 29	財務収益		1	1	0		
財務費用等		12	8	△ 4	雑益		78	80	2		
臨時損失		2	0	△ 2	臨時利益		5	113	108		
当期純利益		99	158	59	目的積立金取崩額		53	85	32		
当期総利益		153	243	90							
当期総利益(運営費交付金債務残高の収益化を除く)		153	133	△ 20							

損益計算書は平成23年度会計期間中の運営状況を示しています。

(経常費用) 大学が教育、研究経費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。平成23年度は一般管理費などを削減しましたが、新学科開設準備等による教育経費などの増加により、全体で11百万円の増加となりました。

(経常収益) 主な収益としては、県からの運営費交付金や学生納付金（授業料、入学料、検定料）、その他受託研究や寄附金などの外部資金による収益などがあります。前年度と比較し運営費交付金収益が95百万円と大きく減少しましたが、学生納付金など自己収益が増加したことにより経常収益全体では41百万円の減少にとどまりました。

(臨時利益) H23年度は中期目標期間の最終年度であり、運営費交付金債務の残額を臨時利益に計上しました。

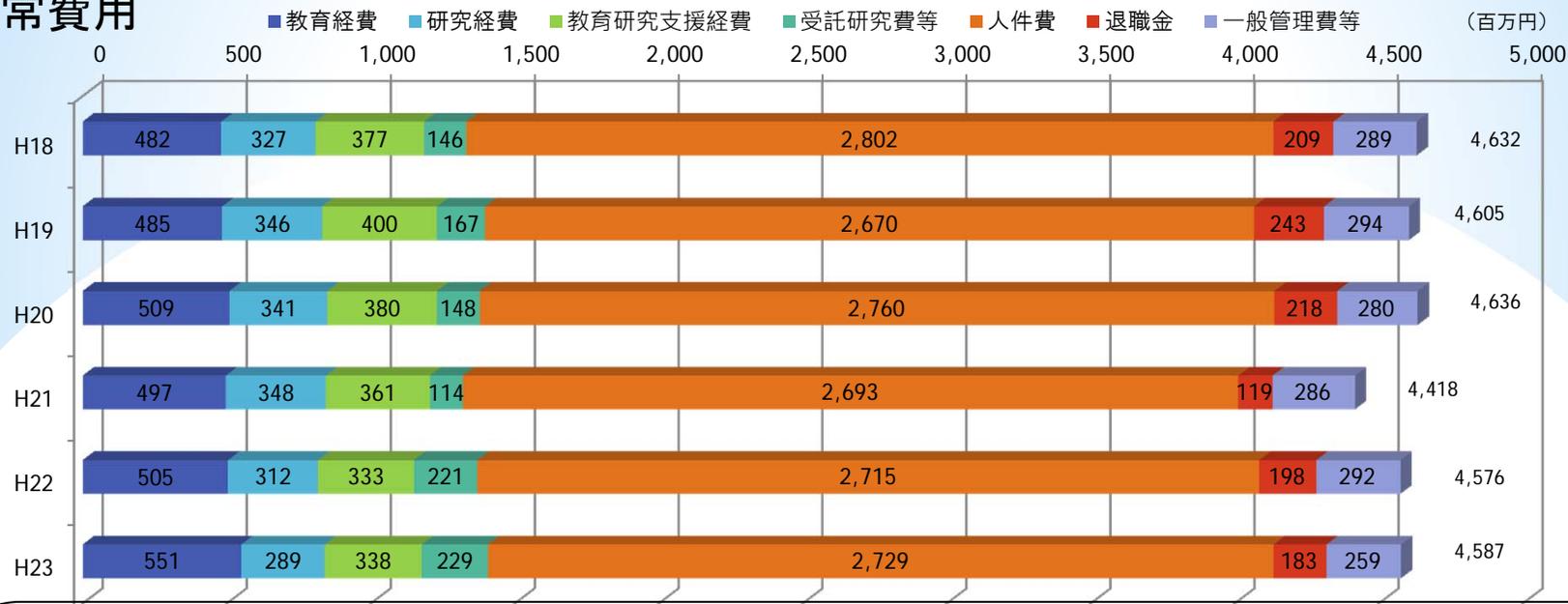
(目的積立金取崩額) 中期計画で定められた使途に沿う業務の執行のために目的積立金を取り崩す場合、固定資産を取得した場合には資本剰余金に振り替えますが、経常費用の財源に充当した場合には目的積立金取崩額は経常収益ではなく、決算上この項に計上することになります。これは当期総利益レベルで損益を均衡させる考え方によるものです。

(当期総利益) 収益から費用を差し引いた当期純利益に目的積立金取崩額を加えたものが当期総利益となります。平成23年度決算の当期総利益は243百万円とH22年度より90百万円増加しました。これは臨時利益を計上したことなどによるものです。

* 経常費用および経常収益の推移

経常費用および経常収益の推移は次のとおりです。参考までに第1期中期目標期間（H18～H23）の状況についても表記しています。

経常費用



（教育経費） 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、平成23年度は新学科開設準備等における物品の購入等により増加しました。

（研究経費） 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。平成23年度は一般研究費等の削減により23百万円減少しました。

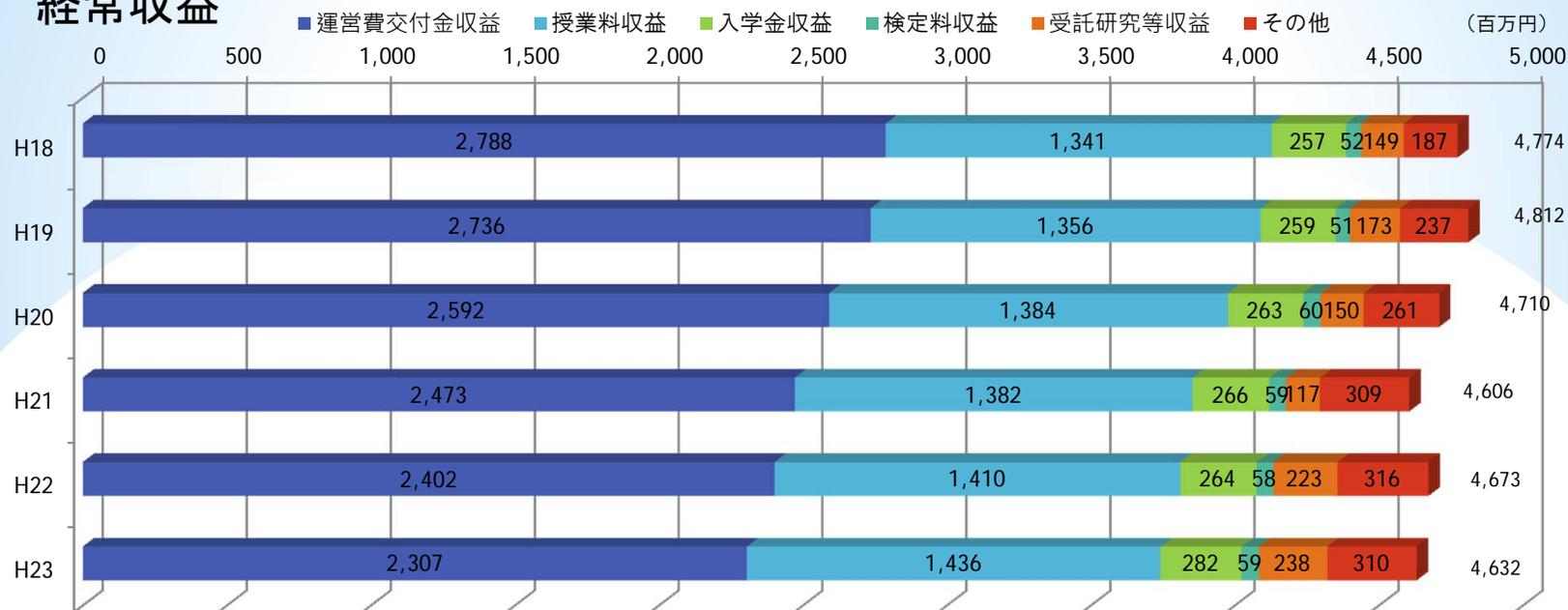
（教育研究支援経費） 主に図書館などの附属施設等に要する費用であり、前年度からは若干増加しましたが、運営費交付金の削減の影響を受けて各年度事業見直しを行うことにより平成18年度から約10%減少しています。

（受託研究費等） 受託研究や受託事業にかかる費用です。平成23年度は平成22年度と同様に大型の受託研究の契約がありました。

（人件費） 役員、教員および職員にかかる人件費は、前年度から大きな増減はありませんが、退職金を含めると平成23年度の経常費用のうち63.5%を占めています。

（一般管理費等） 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、平成23年度は光熱水費の節減や契約方法の見直し等により33百万円減少しました。

経常収益



(運営費交付金収益) 平成23年度の運営費交付金収益は95百万円減少しました。第1期中期目標期間の推移についても運営費交付金の経常収益全体に占める割合は平成18年度の58.4%から平成23年度には49.8%となり、この間で481百万円減少しました。

(授業料収益) 平成23年度は、平成20年度に開設した電子システム工学科にかかる学生数の経年増等により前年度から26百万円増加しました。

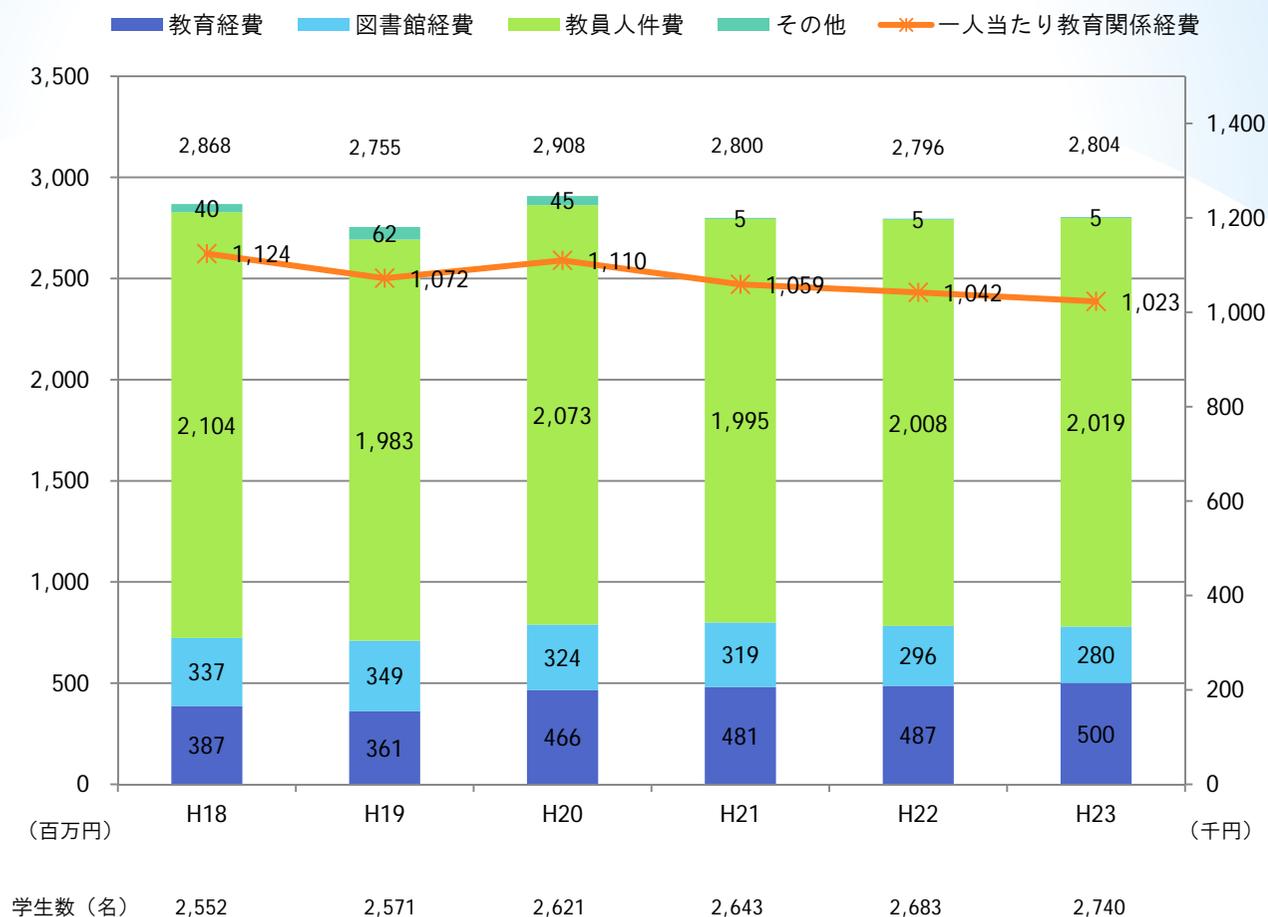
(受託研究等収益) 受託研究や受託事業にかかる収益で、大型の受託研究の契約の締結により増加しました。

(その他) その他には補助金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。このうち資産見返負債戻入は、減価償却費相当額を損益均衡のため、資産見返負債から振り替えたものです。

* 主な目的別経費の執行状況

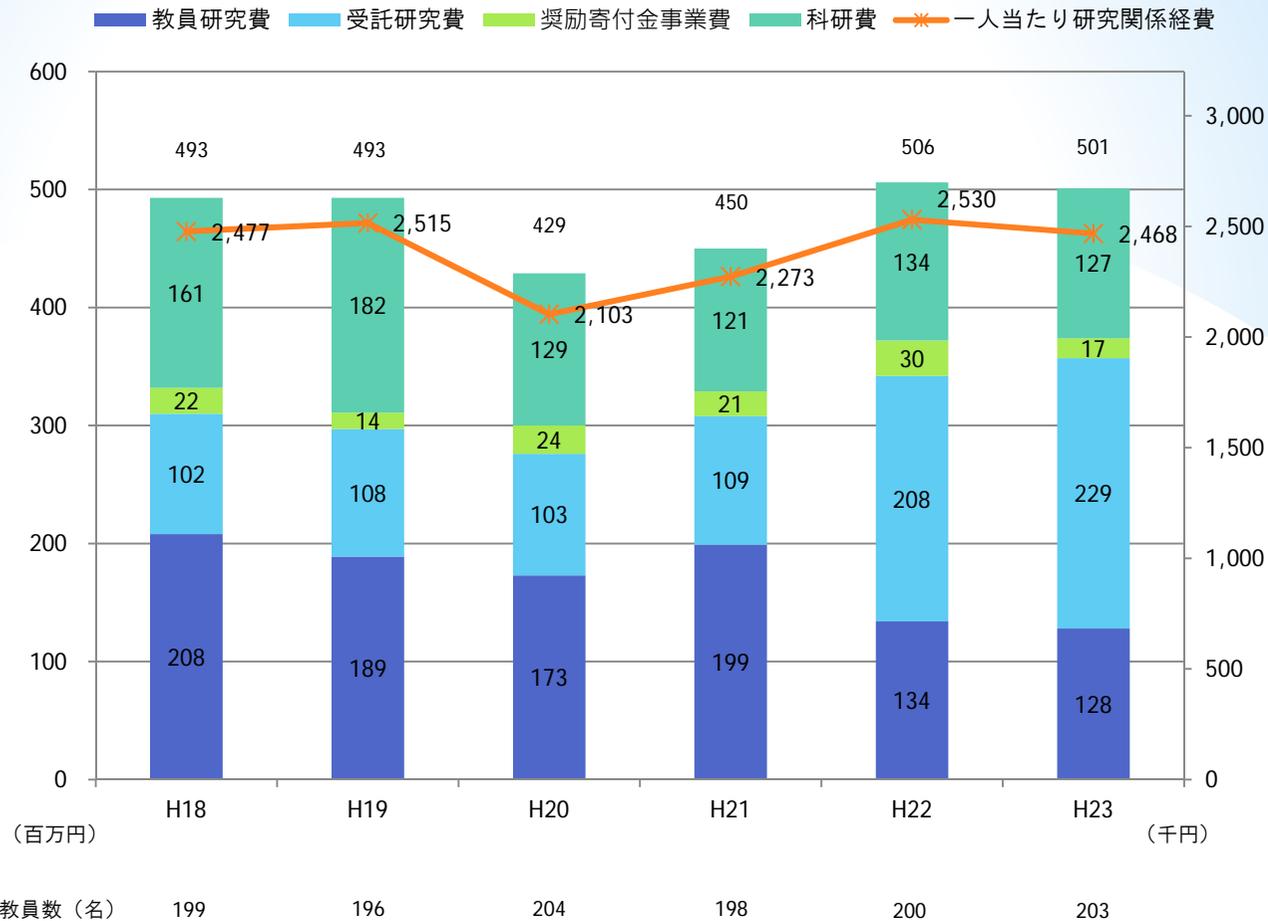
以下の資料は、各事業単位のキャッシュベースでの執行状況（固定資産の取得を含め、減価償却費は除く）を示すため予算執行額で表示しています。このため、類似の名称であっても損益計算書の数値とは一致しない場合があることにご留意ください。

教育関係経費



教育関係経費は、実験実習費などの教育経費、図書館経費および教員人件費など、学生の教育に関連する予算執行額を集計しています。平成23年度の教育経費は新学科開設等により増加しましたが、第1期中期目標期間の教育関係経費全体では一定の水準を保っています。また、一人あたりの教育関係経費は学生数の増加により若干減少しています。

研究関係経費



研究関係経費は、教員研究費（一般研究費、特別研究費、在外研修旅費）、受託研究費、奨励寄付金事業費および科学研究費補助金等を集計しています。

科研費補助金は教員個人に対する補助金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは合算して表記しています。

教員研究費（特に一般研究費）については、運営費交付金の削減に伴い減少傾向にあり、大型の科研費が平成19年度で終了したため、平成20年度は研究関係経費が大きく落ち込みましたが、以降、科研費や受託研究費などの外部資金の獲得に努めた結果、近年増加傾向にあります。また、これに伴い研究関係経費に占める外部資金の割合が増加してきております。